

コンピュータマインド (2452)

堅調なIT関連事業への経営資源重点投入と再生可能エネルギー活用事業の赤字体質からの脱却が課題

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2019/3 通期は売上高が前期比 10.9%減の 4.43 億円、経常利益が前期の 2 百万円から▲13 百万円へ、当期純利益が同 33 万円から▲14 百万円へ赤字転落。IT 関連事業が堅調だった一方で、再生可能エネルギー活用事業の赤字転落が響いた。
- IT 関連事業は、売上高が同 20.7%増の 3.39 億円、セグメント利益が同 26.1%増の 72 百万円と堅調。その一方で、再生可能エネルギー活用事業は、売上高が同 52.2%減の 1.03 億円、セグメント利益が前期の 7 百万円から▲14 百万円へ赤字転落となった。
- 2020/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 13.2%増の 5.01 億円、営業利益が前期の▲8 百万円から 5 百万円へ黒字転換。再生可能エネルギー活用事業の赤字体質からの脱却が当面の課題だが、IT 関連事業への経営資源の重点投入が成長への鍵となると考えられよう。

What is the news?

2019/3 通期は、売上高が前期比 10.9%減の 4.43 億円、経常利益が前期の 2 百万円から▲13 百万円へ、当期純利益が同 33 万円から▲14 百万円へ赤字転落。IT 関連事業が増収増益と好調だったが、再生可能エネルギー活用事業が減収減益となり、利益面では吸収できなかった。

セグメント別の業績は以下の通り。IT 関連事業は、売上高が同 20.7%増の 3.39 億円、セグメント利益が同 26.1%増の 72 百万円となった。新聞関連業務を中心に順調に業務受注するとともに事業譲受を行ったことが大幅な増収に繋がった。再生可能エネルギー活用事業は、売上高が同 52.2%減の 1.03 億円、セグメント利益が前期の 7 百万円から▲14 百万円へ赤字転落となった。売上高が前期の好調な受注と売電売上の反動で計画を下回って推移したことが響いて減収となり、自然災害の復旧費用や新たな設備投資による経費増のために減益となった。

How do we view this?

2020/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 13.2%増の 5.01 億円、経常利益が前期の▲13 百万円から 3 百万円へ、当期純利益が同▲14 百万円から 1 百万円へ黒字転換である。売上構成比 77%の IT 関連事業は、技術者の確保を優先課題として取り組むことで引き続き堅調に推移すると見込まれる。他方で、再生可能エネルギー活用事業は、子会社発電設備の減価償却費でセグメント利益の損失が見込まれる赤字体質からの脱却が当面課題である。再生可能エネルギー活用事業は自然災害の影響を受けやすく業績の変動性が相対的に高い特徴がある。同社の今後の成長にとっては IT 関連事業へ経営資源の重点投入が鍵となると考えられよう。

業績推移

事業年度	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3F
売上高(百万円)	453	497	443	501
経常利益(百万円)	3	2	-13	3
当期純利益(百万円)	0	0	-14	1
EPS (円)	1.65	0.74	-31.93	2.49
PER (倍)	303.03	675.68	-	200.80
BPS (円)	328.97	309.62	266.71	-
PBR (倍)	1.52	1.61	1.87	-
配当 (円)	13.00	10.00	8.00	8.00
配当利回り (%)	2.60	2.00	1.60	1.60

(※1)PERは2019/7/1基準値および会社公表のEPSを用いて算出している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

目標株価 (円)

配当予想(円)	8.00	(会社予想)
株価(円)	500	2019/7/1(基準値)

会社概要

1978/3に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994/10に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業及び再生可能エネルギー活用事業を展開している。IT関連事業は、①システム開発事業、②運用支援事業、③日本語資源開発事業、④その他事業に分かれる。①において、新聞編集システム及びその他のシステム開発、②ではシステムインテグレーション業務(新聞SI業務)、テクニカルサポート業務などを行っている。

2006/4には沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設。2016/5に子会社コンピュータマインドエナジー1(株)を設立し、2017/2に和歌山でソーラーパークの第一期工事が完成し、発電・売電が稼働した。2016/6に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

企業データ



主要株主(2019/3/31)

1. 竹内 次郎	64.7
2. 松澤 献一	8.0
3. 東 時生	6.7

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。